

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年5月16日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（アキュムレーティング・クラス、円建て） 主に、日本国内の取引所に上場している投資信託証券（ETF） マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年3%程度を目指して資産配分を行います。 ■投資対象とする外国投資信託の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

ライフ・ジャーニー (かしこく育てるコース)

【愛称：最高の人生の描き方】
【運用報告書(全体版)】

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

第 11 期

決算日 2023年9月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ライフ・ジャーニー（かしこく育てるコース）【愛称：最高の人生の描き方】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	騰 落 中 率			
7 期(2021年 9 月15日)	円 12,711	円 0	% 7.9	% 0.0	% 97.8	百万円 8,096	
8 期(2022年 3 月15日)	11,867	0	△ 6.6	0.0	99.0	9,110	
9 期(2022年 9 月15日)	12,305	0	3.7	0.0	98.0	11,661	
10期(2023年 3 月15日)	11,734	0	△ 4.6	0.0	98.4	14,575	
11期(2023年 9 月15日)	13,169	0	12.2	0.0	98.2	18,694	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額			公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率			
(期 首) 2023年 3 月15日	円 11,734	% —		% 0.0	% 98.4	
3 月末	11,930	1.7		0.0	98.6	
4 月末	12,131	3.4		0.0	98.3	
5 月末	12,524	6.7		0.0	98.4	
6 月末	13,030	11.0		0.0	98.7	
7 月末	13,019	11.0		0.0	99.0	
8 月末	13,131	11.9		0.0	98.9	
(期 末) 2023年 9 月15日	13,169	12.2		0.0	98.2	

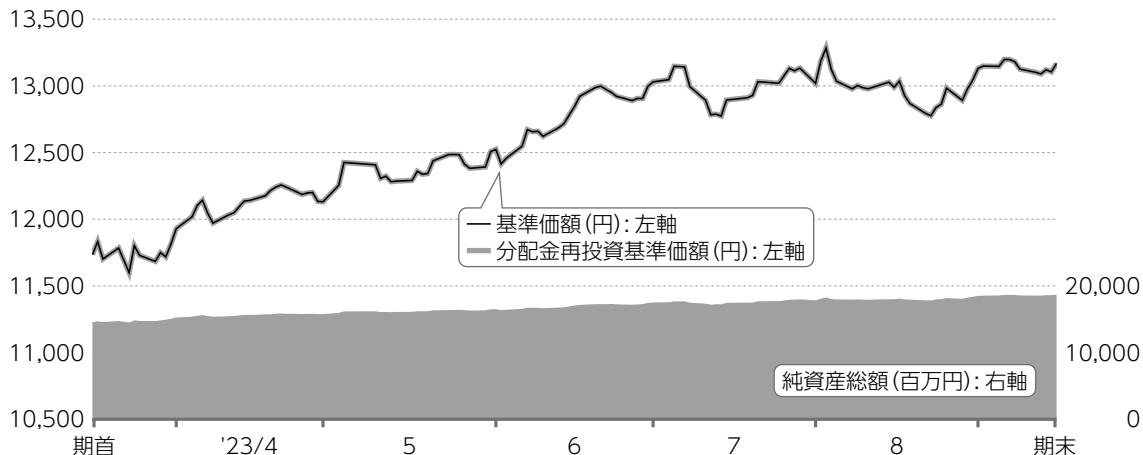
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,734円
期末	13,169円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて世界各国の株式、債券およびリート（不動産投資信託）等に分散投資を行う外国投資信託証券*を主要投資対象としました。なお、世界の債券に投資するETFについては、為替ヘッジ付きのものを投資対象としています。
※外国投資信託証券の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。

上昇要因

- 先進国株式、日本株式、新興国株式が上昇したこと

下落要因

- 米国国債、投資適格社債の価格が下落したこと

投資環境について（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

株式市場においては先進国株式、日本株式、新興国株式はそれぞれ上昇しました。債券市場では、米国長期国債は現地通貨ベースで価格は下落しました。米国投資適格債は現地通貨ベースで小幅に下落した一方、ハイイールド社債は、現地通貨ベースで上昇しました。リート市場では、米国のリートは現地通貨ベースで下落した一方、日本のリートは前期末比で上昇しました。為替市場では米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

株式市場

先進国株式、日本株式、新興国株式を含む幅広い株式市場が上昇しました。

期初は欧米の金融システム不安を受けて株式は一時的に調整したものの、4月中旬以降、信用不安の後退に伴い市場のリスク許容度が回復しました。5月には、米国の大型テクノロジー銘柄群を中心とした生成AI（人工知能）にかかる業績拡大期待から、日米欧の株式市場が上昇しました。8月には利益確定売りが散見されながらも、良好な決算発表や堅調な米国の経済指標データを受け、株式市場は上昇基調を取り戻しました。

債券市場

米国長期国債市場は、前期末比で利回りが上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）など主要中央銀行による金融引き締めは継続しながらも、期初に見られた欧米の

金融システム不安の後退や米国景気への楽観を背景に、金利は上昇傾向で推移しました。

投資適格社債市場は前期末比で小幅に下落した一方、ハイイールド社債市場は前期末比で上昇しました。

リート市場

欧米のリート市場は、中央銀行による金融引き締め政策の継続などから下落しました。日本のリート市場は、日本銀行の政策修正を巡る不透明感から方向性が定まらずに推移したものの、オフィス稼働率の改善期待などが下支えし、前期末比で上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、日米金融政策を巡る市場の観測など、米国の長期金利（10年国債利回り）の動向に伴う内外金利差の拡大に左右さ

れ、ボラティリティ（価格変動性）の高い展開となりました。7月の日本銀行の政策決定会合における金融政策の修正を受け、米ドルは対円で一時的に調整したものの、前

期末比では米ドル高・円安となりました。

ユーロ・円も、金融政策の方向性にかかる日欧の差異などを背景に、前期末比でユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

当ファンド

「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスド・ストラテジック・アロケーション・ファンド(アキュムレーティング・クラス、円建て)」を高位に組み入れて運用を行いました。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスド・ストラテジック・アロケーション・ファンド(アキュムレーティング・クラス、円建て)

●資産配分

年率10%程度のリスク量を目標に、各国の指数に連動する債券、株式といった伝統的資産に加え、ハイイールド社債、新興国株式、内外リートを加え、為替リスクも考慮したうえでポートフォリオ全体のリスク分散を図り、長期に安定したパフォーマンスを提供することを目標として組入れを行いました。組み入れたETFは、いずれも各資産クラスを代表する指数に概ね連動す

るもので、グローバルな市場に分散して投資を行うという、当ファンドの目的に適しています。また、各資産への配分比率は、短期的な市場変動の際にも一定の対応力があると思われる比率を勘案したうえで決定しています。

主要中央銀行の金融引き締め策などに留意する一方、企業業績や経済指標データにおける良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)等を勘案した運用を維持しました。期初は、主要中央銀行による金融引き締め動向及び景気見通しに対する懸念からポートフォリオのリスクを抑制し、投資適格社債、先進国株式、国内株式及び米国リートのウェイトを引き下げ、米国国債のウェイトを引き上げました。

5月末には、米国債務上限問題に対する不透明感を受け、米国国債や市場混乱時における安定性が高いと考えられるMSCI日本株最小分散指数(配当込み)に連動することを旨とするETFを引き上げた一方、新興国株式、ハイイールド社債、投資適格社債などのウェイトを引き下げました。

更に7月末には、これまで上昇基調を続

けてきた国内株式のウェイトを引き下げ、先進国株式(除く日本)及び新興国株式のウェイトを引き上げました。リートに関しては、利回り追求の動きを意識して一定程度の保有を維持しています。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第11期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,359

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジッ

ク・アロケーション・ファンド(アキュムレーティング・クラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・ トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ ストラテジック・アロケーション・ファンド (アキュムレーティング・クラス、円建て)

今後、株式市場はインフレ関連などの経済指標や金融当局からの発言に左右されるとみられるものの、堅調な労働市場や民間消費などを反映したファンダメンタルズの改善が見込まれ、中期的には回復方向を想定しています。新興国については、中国の経済回復を背景として、相対的に堅調に推移するものと思われま

す。債券市場については、インフレが鈍化しつつあることを背景に各国中央銀行は引き締めペースを徐々に緩めるとみられ、過度な金利上昇リスクは後退していると考えます。社債市場は、ファンダメンタルズは相対的に安定的に推移すると見込まれますが、リスクオフ(リスク回避)局面においてはハ

イーールド社債などのリスク資産が売られやすいため、動向を注視していきます。

ポートフォリオでは、実体経済動向や金融政策動向、各資産のバリュエーション(投資価値評価)等に留意しつつ、中長期的な目標リターンの獲得にむけて慎重なリスク量の管理を行いながらリバランス(投資配分比率の調整)を実施していく方針です。

当面は、株式を相対的に高位に保有する一方で、債券の保有は抑制気味とする方針です。また、ボラティリティの高い市場環境を見極めつつ、慎重なリスク量の管理を行っていく計画です。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	72円	0.569%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,632円です。
（投信会社）	(21)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(49)	(0.387)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	72	0.572	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

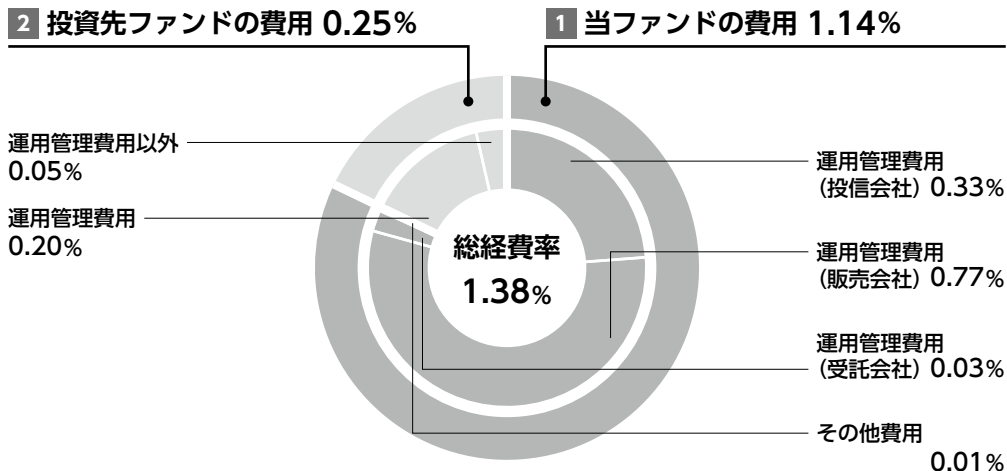
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.38%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.20%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.38%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	ブラックロック・グローバル・インベストメント・ トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ ストラテジック・アロケーション・ファンド (アキュムレーティング・クラス、円建て)	153,232	2,026,600	—	—

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年9月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（アキュムレーティング・クラス、円建て）	1,157,896.8284	1,311,129.3123	18,357,522	98.2
合計	1,157,896.8284	1,311,129.3123	18,357,522	98.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首（前期末）	期	末
	口数	口数	評価額
マネー・トラスト・マザーファンド	2,543	2,543	2,531

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は16,009,841口です。

■ 投資信託財産の構成

（2023年9月15日現在）

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	18,357,522	97.6
マネー・トラスト・マザーファンド	2,531	0.0
コール・ローン等、その他	455,991	2.4
投資信託財産総額	18,816,046	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	18,816,046,228円
コール・ローン等	455,991,909
投資信託受益証券(評価額)	18,357,522,969
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	2,531,350
(B) 負 債	121,855,358
未払解約金	25,497,624
未払信託報酬	95,887,461
その他未払費用	470,273
(C) 純資産総額(A-B)	18,694,190,870
元 本	14,195,786,371
次期繰越損益金	4,498,404,499
(D) 受益権総口数	14,195,786,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,169円

※当期における期首元本額12,421,775,520円、期中追加設定元本額2,544,887,321円、期中一部解約元本額770,876,470円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月16日 至2023年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 75,877円
受 取 利 息	4,172
支 払 利 息	△ 80,049
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,922,762,303
売 買 益 損	1,989,191,127
売 買 損 益	△ 66,428,824
(C) 信 託 報 酬 等	△ 96,392,398
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,826,294,028
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	426,223,341
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,245,887,130
(配 当 等 相 当 額)	(2,515,830,156)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 269,943,026)
(G) 合 計(D+E+F)	4,498,404,499
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,498,404,499
追 加 信 託 差 損 益 金	2,245,887,130
(配 当 等 相 当 額)	(2,515,830,251)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 269,943,121)
分 配 準 備 積 立 金	2,252,586,718
繰 越 損 益 金	△ 69,349

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,011,015,457
(c) 収益調整金	2,515,830,251
(d) 分配準備積立金	1,241,571,261
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,768,416,969
1万口当たり当期分配対象額	3,359.04
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（アキュムレーティング・クラス、円建て）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	主に、日本国内の取引所に上場している投資信託証券（E T F）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主にブラックロック・グループが運用するE T Fであるiシェアーズを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンを獲得を目指します。 ・ファンドの想定リスクが大きくなる場合は、資産配分を見直し、現金等の保有比率を高める場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・非流動性資産への投資比率は、純資産総額の15%以下とします。 ・同一発行体に対する投資比率は、純資産総額の10%以下とします。 <p>なお、ファンドがE T Fを保有している場合は、当該E T Fが保有する有価証券によって投資割合を測定します。</p>
分配方針	分配を行わない方針です。
運用管理報酬	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬：年0.15%程度 （副投資顧問会社に対する報酬は、投資顧問会社の運用報酬より支払われます。）</p> <p>受託会社報酬：年間10,000米ドル</p> <p>管理費用：最大年0.04%程度（最低年40,000米ドル）</p> <p>名義書換代行費用：年0.01%程度</p> <p>※別途、当ファンドが投資するE T Fにおいても運用管理費用がかかります。</p> <p>※上記のほか、保管費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、上記の料率には、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッド
副投資顧問会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（アキュムレーティング・クラス、円建て）」をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書（2022年1月1日から2022年12月30日まで）

（単位：円）

投資収益：

受取配当金（源泉税控除後：64,367,645円）

559,779,464

収益合計

559,779,464

費用：

投資運用報酬

42,091,510

管理事務代行及びファンド会計報酬

11,224,400

保管報酬

6,512,960

監査報酬

3,231,695

証券代行業報酬

2,930,224

弁護士費用

1,604,275

トラスティ報酬

1,207,470

支払利息

586,970

その他報酬

60,157

費用合計

69,449,661

投資純損益

490,329,803

実現損益と未実現損益

実現純損益

投資有価証券

(417,785,950)

実現純損益

(417,785,950)

未実現損益の変動額

投資有価証券

(2,749,759,579)

外国為替取引及び外国為替先渡契約

(20,752)

未実現損益の純変動額

(2,749,780,331)

実現純損益および未実現純損益

(3,167,566,281)

運用による純資産の純増減額

(2,677,236,478)

■ 投資明細表（2022年12月30日現在）

株数	銘柄	純資産 比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	上場投資信託 (99.5%)		
	日本 (99.5%)		
787,433	iShares Core Japan REIT ETF	4.9	1,539,431,515
2,011,883	iShares Core MSCI Emerging Markets IMI ETF	13.7	4,249,096,896
2,893,420	iShares Core MSCI Kokusai ETF	30.0	9,331,279,500
2,495,426	iShares Core TOPIX ETF	15.6	4,866,080,700
1,625,568	iShares Core U.S. Treasury Bond	9.9	3,090,204,768
396,540	iShares MSCI Japan Minimum Volatility ex-REITs ETF	2.4	745,891,740
626,037	iShares U.S. REIT ETF	4.9	1,538,798,946
984,526	iShares USD High Yield Corporate Bond JPY Hedged ETF	6.1	1,907,026,862
1,878,830	iShares USD Investment Grade Corporate Bond JPY Hedged ETF	12.0	3,725,719,890
	日本合計（取得原価 29,586,860,277円）		30,993,530,817
	上場投資信託（取得原価 29,586,860,277円）		30,993,530,817
	投資合計（取得原価 29,586,860,277円）	99.5	30,993,530,817
	負債を上回る現金およびその他資産	0.5	140,830,446
	純資産	100.0	31,134,361,263

マネー・トラスト・マザーファンド

第7期（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		公 社 債 入 組 入 比 %	純 資 産 額 百万円
		騰 落	中 率 %		
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1	68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980		△0.1	68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970		△0.1	74.8	12
6期（2021年10月12日）	9,962		△0.1	70.1	15
7期（2022年10月12日）	9,958		△0.0	73.8	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

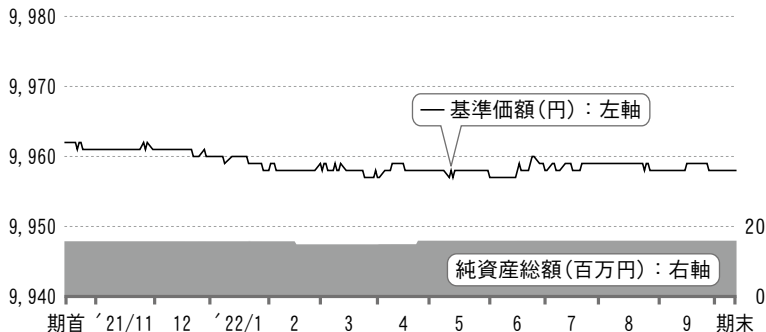
年 月 日	基 準 円	価 額		公 社 債 入 組 入 比 %
		騰 落	率 %	
(期 首) 2021年10月12日	9,962		-	70.1
10月末	9,961		△0.0	70.1
11月末	9,961		△0.0	70.0
12月末	9,960		△0.0	73.9
2022年1月末	9,958		△0.0	73.9
2月末	9,959		△0.0	78.1
3月末	9,957		△0.1	78.2
4月末	9,958		△0.0	73.0
5月末	9,957		△0.1	73.8
6月末	9,958		△0.0	73.8
7月末	9,959		△0.0	73.7
8月末	9,958		△0.0	73.7
9月末	9,958		△0.0	73.8
(期 末) 2022年10月12日	9,958		△0.0	73.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,962円
期末	9,958円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに商品市況が高騰したことから、世界的にインフレ圧力が強まりました。また、インフレが高止まりを続けたことから、各国中央銀行が大幅な利上げを継続した結果、為替市場では円安が加速しました。これらの影響により国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+3%近辺まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀が金融政策を据え置いたことや、需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、期初より概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、年末越え運用ニーズが急速に強まったことから、一時的に大きく低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.005	

期中の平均基準価額は9,959円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	11,797	(11,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 11,700 (11,700)	千円 11,759 (11,759)	% 73.8 (73.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 73.8 (73.8)
合 計	11,700 (11,700)	11,759 (11,759)	73.8 (73.8)	— (—)	— (—)	— (—)	73.8 (73.8)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	180	政保道路機構	% 0.7340	千円 3,000	千円 3,005	2022/12/28
	189	政保道路機構	0.5410	2,800	2,809	2023/04/28
	2	政保新関西空港	0.8820	2,900	2,919	2023/06/27
	200	政保道路機構	0.8010	3,000	3,025	2023/09/29
合		計	—	11,700	11,759	—

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	11,759千円	73.8%
コール・ローン等、その他	4,182	26.2
投資信託財産総額	15,942	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項目	期末
(A) 資産	15,942,148円
コール・ローン等	4,163,216
公社債(評価額)	11,759,406
未収利息	15,379
前払費用	4,147
(B) 負債	83
その他未払費用	83
(C) 純資産総額(A-B)	15,942,065
元本	16,009,841
次期繰越損益金	△ 67,776
(D) 受益権総口数	16,009,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,958円

※当期における期首元本額15,836,660円、期中追加設定元本額1,044,392円、期中一部解約元本額871,211円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメイト・ソリューション・ファンド	1,004,218円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月13日 至2022年10月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	89,730円
受取利息	91,481
支払利息	△ 1,751
(B) 有価証券売買損益	△ 95,428
売却	△ 95,428
(C) その他費用等	△ 714
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,412
(E) 前期繰越損益金	△ 60,632
(F) 解約差損益金	3,660
(G) 追加信託差損益金	△ 4,392
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 67,776
次期繰越損益金(H)	△ 67,776

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。